

昭和60年茨城県消費者物価指数の動向

1. 概況

昭和60年平均茨城県消費者物価指数(6市平均)は、昭和55年を100とした総合指数で116.1となり、昭和59年平均に比べ2.4%の上昇となった。

総合指数の各年の動きを対前年上昇率でみると、昭和55年に第二次石油危機の影響を受け8.2%と高い上昇幅を記録した。その後、昭和56年の5.6%、昭和57年の2.9%、昭和58年の2.2%、昭和59年の2.1%と上昇幅が縮小し、この昭和60年も2.4%と引き続き2%台の低い上昇幅にとどまり、物価は落ち着いた動きを示している。

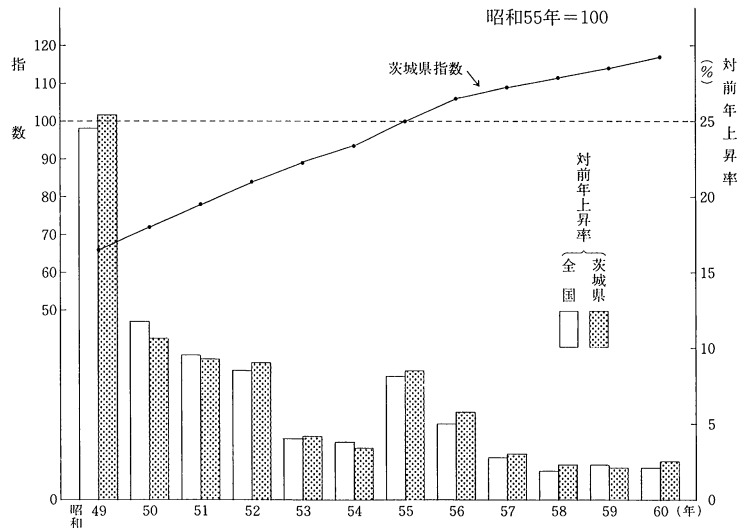
このように、昭和60年の消費者物価指数が安定基調で推移した要因として、原油価格の引き続き下落や海外第一次産品価格の安定等により、卸売物価が下落傾向で推移したことがあげられる。

2. 月別の動き

昭和60年の総合指数の月々の動きを対前年同月上昇率でみると、昭和59年は1~2%台で推移したあと、昭和60年1月には生鮮食品などの値上がりにより3.6%と上昇幅が拡大した。その後2月の2.1%から5月の2.5%まで上昇幅は2%台で推移したあと、6月から8月まで家具・家事用品、衣料、生鮮野菜などの値上がりにより3%前後の上昇となったが、9月以降は2%前後の安定した動きが続いている。

また、生鮮食品を除く総合指数の対前年同月上昇率も昭和59年5月以降2%台の安定した動きで

図一 消費者物価指数及び対前年上昇率の推移



推移している。

各月別の動きを対前月上昇率でみると、次のとおりである。

- 1月……冬物衣料などは値下がりしたもの、生鮮食品の値上がりに加え、教養娯楽サービスなども値上がりしたため1.0%の上昇。
- 2月……冬物衣料などが値下がりを持続したのに加え、果物、生鮮野菜なども値下がりしたため△0.9%の下落。
- 3月……衣料が冬物から春夏物への出回り変化により値上がりしたのに加え、保健医療が診療報酬の改定や入院費の値上がりにより0.5%の上昇。
- 4月……授業料等、補習教育の値上がりに加え、公営家賃の値上がりにより0.5%の上昇。
- 5月……高い水準にあった生鮮野菜が大幅な値下がりをもせたものの、衣料や国鉄運賃、自動車保険料の改定等の値上がりにより0.6%の上昇。

- 6月……寝具類や切り花などが値上がりしたものの、ウエイトの高い生鮮食品が値下がりにしたため△0.3%の下落。
- 7月……生鮮野菜が大幅に値上がりしたものの、夏物衣料などの値下がりにより前月と変わらず。
- 8月……魚介類、果物などが値上がりしたものの、夏物衣料、シャツ・下着の大幅な値下がりに加え、生鮮野菜も値下がりにしたため△0.8%の下落。
- 9月……生鮮食品が値下がりにしたものの、衣料が夏物から秋冬物への出回り変化により大幅に値上がりしたのに加え、シャツ・下着も値上がりしたため0.3%の上昇。
- 10月……衣料やシャツ・下着が価格水準の低い夏物衣料の出回りがなくなったため値上がりしたのに加え、果物が季節的な出回り変化により値上がりしたため1.7%の上昇。

- 11月……民営家賃が値上がりしたものの、生鮮果物や生鮮野菜が大幅に値下がりにしたのに加え、灯油も値下がりにしたため△1.4%の下落。
- 12月……灯油が引き続き値下がりにしたものの、民営家賃、冬物衣料、生鮮野菜の値上がりにより0.3%の上昇。

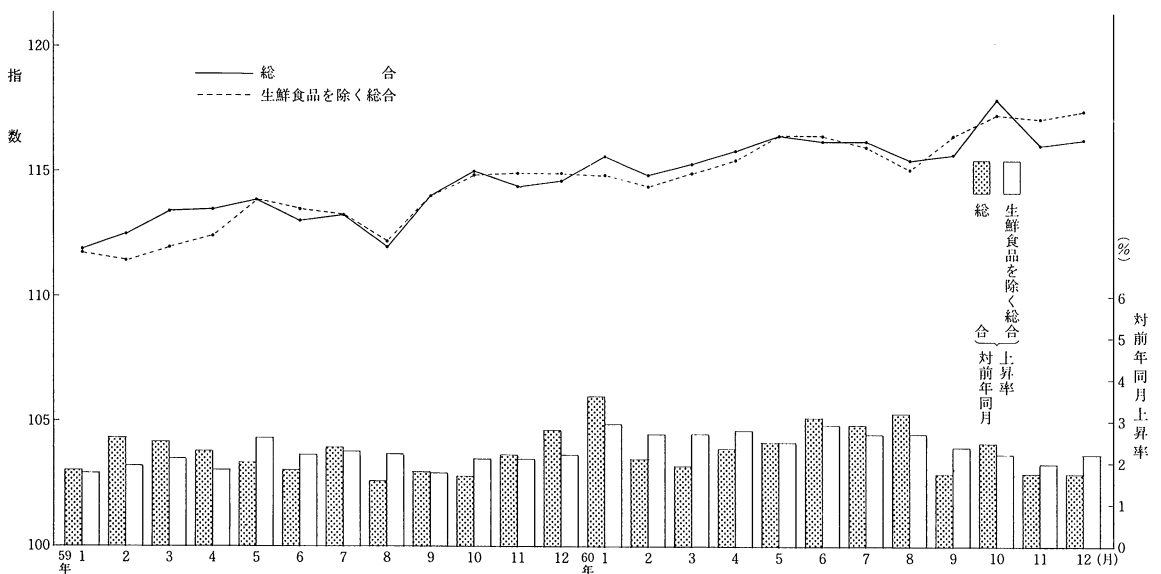
3. 費目別の動き

費目別に前年からの動きをみると次のとおりである。

食料は116.2と、前年比1.3%の上昇となり、昭和59年の2.6%を下回った。

内訳をみると、野菜・海草はピーマン、なすなどが値上がりしたものの、たまねぎ、ごぼう、ばれいしょなどの値下がりにより△4.1%下落したほか、肉類△2.6%、菓子類△0.4%、調理食品△1.0%、油脂・調味料△1.5%などは落ち着いた

図一 消費者物価指数及び対前年同月上昇率の推移



■ 調査から*****

価格で推移している。

しかし、魚介類がかつお、えび、たらなどの値上がりにより2.9%上昇したほか、飲料がせん茶の値上がりにより3.8%、果物がりんご(ふじ)、レモン、グレープフルーツ、夏みかんなどの値上がりにより10.0%それぞれ上昇している。

住居は117.4と、前年比3.8%の上昇となり、昭和59年の1.3%を上回った。

内訳をみると、家賃が公営家賃の値上がりにより5.5%、設備修繕・維持が塀工事費などの値上がりにより1.5%とそれぞれ上昇している。

光熱・水道は108.3と、前年比 $\Delta 0.5\%$ の下落となり、昭和58年の $\Delta 0.4\%$ 、昭和59年の $\Delta 0.3\%$ に引き続き、3年連続の下落となった。これは、水道料が1.6%上昇したものの、電気・ガス代が横ばい傾向を示したのに加え、「他の光熱」が灯油の値下がりにより $\Delta 5.8\%$ 下落したためである。

家具・家事用品は110.3と、前年比4.0%の上昇となり、昭和59年の1.5%を上回った。

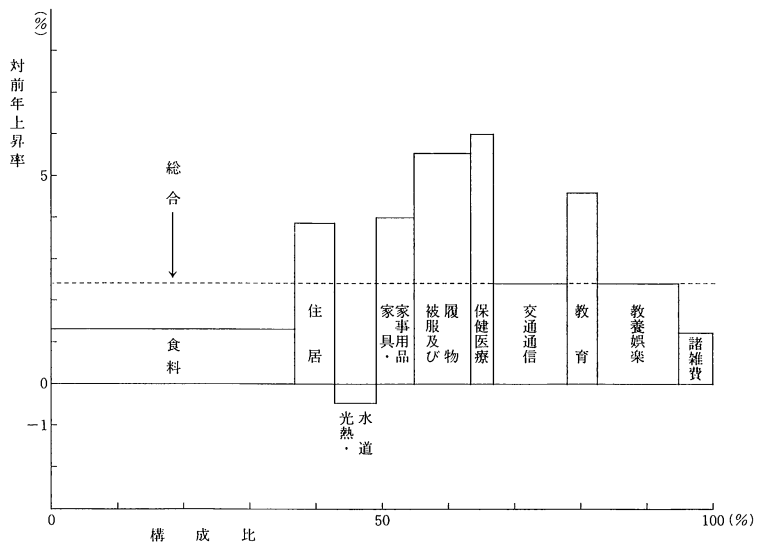
内訳をみると、室内装備品が14.3%、寝具類が8.9%上昇したほか、家事雑貨、家事サービスもそれぞれ2.7%、2.6%と上昇している。

被服及び履物は118.8と、前年比5.5%となり、昭和56年の5.5%と同様高い上昇となった。

内訳をみると、洋服が婦人スーツ、ワンピース、婦人オーバーなどの値上がりにより8.8%上昇したほか、和服が14.9%、シャツ・セーター類も1.4%とそれぞれ上昇している。

保健医療は116.4と、前年比6.0%の上昇となり、

図一3 10大費目の動向



昭和59年の3.5%を上回った。これは、保健医療サービスが診療報酬の改定や入院費の値上がりにより8.8%上昇したためである。

交通通信は110.8と、前年比2.4%の上昇となり、昭和59年の0.6%を上回った。

内訳をみると、交通は国鉄運賃、私鉄運賃、バス代、タクシー代などの値上がりにより6.0%、自動車等関係費はガソリンが前年に引き続き値下がりしたものの、自動車保険料などの引き上げにより1.1%とそれぞれ上昇している。

しかし、通信は昭和59年の通話料の引き下げの影響により $\Delta 1.3\%$ と下落している。

教育は138.7と、前年比4.6%の上昇となり、昭和59年の5.5%を下回るものとなった。

内訳をみると、授業料等が4.9%、補習教育が塾月謝の値上がりにより3.6%とそれぞれ上昇している。

教養娯楽は117.2と、前年比2.4%の上昇となり、昭和59年の2.2%をわずかに上回った。

■ 調査から

内訳をみると、教養娯楽サービスが月謝類、宿泊料などの値上がりにより3.6%上昇したほか、教養娯楽用品が2.5%、書籍・他の印刷物が1.3%とそれぞれ上昇している。

諸雑費は114.2と、前年比1.2%の上昇となり、昭和59年の1.9%を下回るものとなった。

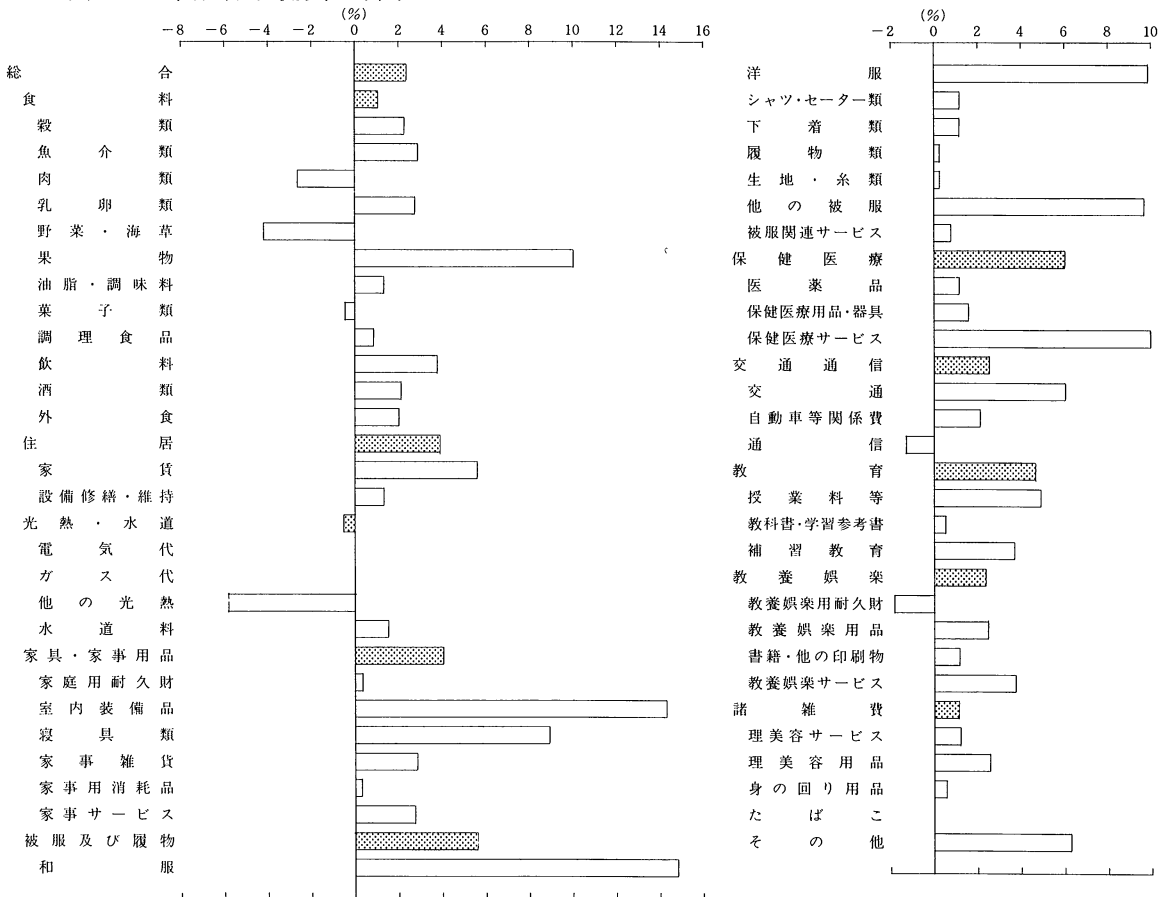
内訳をみると、理美容用品が化粧品の値上がりにより2.6%、理美容サービスが入浴料、理髪料などの値上がりにより1.3%とそれぞれ上昇し、身の回り用品も0.6%とわずかに上昇している。たばこは前年と変わらなかった。

4. 寄与度・寄与率

各費目の上昇が総合指数の対前年上昇率2.4%に及ぼした影響を寄与度・寄与率でみると、表—2のとおりである。

10大費目別に寄与率をみてみると、被服及び履物が前年の8.3%に比べ21.0%と大幅に増加したほか、交通通信が国鉄運賃等の値上がりにより11.0%と増加している。さらに住居や家具・家事用品なども前年に比べ増加している。一方、食料は前年の48.0%から21.1%と減少している。また、光熱・水道は前年よ

図—4 中分類別対前年上昇率



表一 2 10大費目別対前年上昇率及び寄与度・寄与率

項 目	対前年上昇率 (%)				寄 与 度				寄 与 率 (%)			
	57年	58	59	60	57年	58	59	60	57年	58	59	60
総 合	2.9	2.2	2.1	2.4	2.9	2.2	2.1	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	2.4	2.7	2.6	1.3	0.9	1.0	1.0	0.5	31.9	46.0	48.0	21.1
住 居	3.6	3.2	1.3	3.8	0.2	0.2	0.1	0.2	6.8	8.0	3.6	8.8
光熱・水道	2.8	△0.4	△0.3	△0.5	0.2	0.0	0.0	0.0	5.6	△1.0	△0.8	△1.1
家具・家事用品	0.8	△0.9	1.5	4.0	0.0	0.0	0.1	0.2	1.4	△2.0	3.7	8.3
被服及び履物	3.0	1.7	1.9	5.5	0.3	0.2	0.2	0.5	9.4	6.8	8.3	21.0
保健医療	2.7	0.9	3.5	6.0	0.1	0.0	0.1	0.2	3.0	1.2	5.3	8.0
交通通信	4.4	△0.3	0.6	2.4	0.5	0.0	0.1	0.3	16.5	△1.4	3.0	11.0
教 育	6.8	6.3	5.5	4.6	0.3	0.3	0.3	0.2	10.8	13.8	13.4	10.1
教養娯楽	3.0	2.8	2.2	2.4	0.4	0.3	0.3	0.3	12.4	15.0	13.0	12.4
諸 雑 費	1.9	4.1	1.9	1.2	0.1	0.2	0.1	0.1	3.3	9.3	4.6	2.4
生鮮食品を除く 総 合	3.1	2.1	2.1	2.6	2.9	2.0	1.9	2.4	98.9	89.0	92.9	99.8

ス・水道は0.4%といずれも昭和59年の上昇率を下回っている。サービスは122.0と、前年比3.7%となり、昭和59年の対前年上昇率3.2%を上回った。内訳をみると、外食は2.0%と昭和59年の3.8%より低い上昇

りさらにマイナスとなり物価安定に寄与している。

幅にとどまったものの、公共サービス料金は5.0%、民営家賃間代は4.7%と昭和59年の上昇率を上回っている。

5. 特殊分類指数の動き

特殊分類に組み替えた指数で前年からの動きをみると次のとおりである。

(統計課・農林経済グループ)

商品は113.1と、前年比1.7%の上昇となり、昭和59年の対前年上昇率1.6%をわずかに上回ったものの1%台の落ち着いた動きとなった。

内訳をみると、工業製品は2.1%、出版物は1.3%それぞれ前年より上昇幅は拡大したものの、農水畜産物は1.0%、電気・都市ガ

図一 5 特殊分類指数の対前年上昇率

